



2024年度 概要

投資家のみなさまへ

科学技術振興機構について（事業編）

令和6年10月

Japan Science and Technology Agency





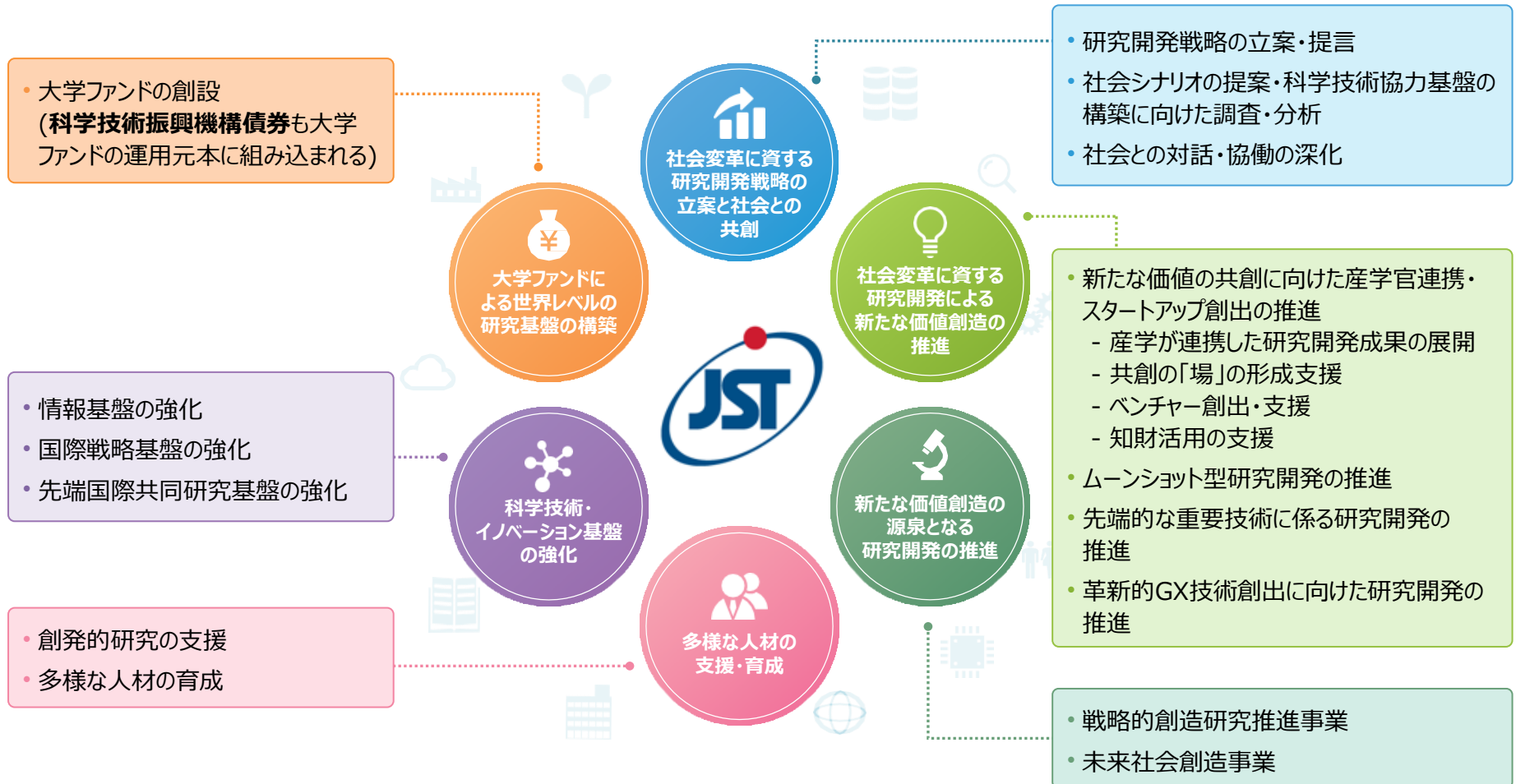
目次

■ JSTの事業内容

• 事業内容	-----	3
• 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創	-----	4
• 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進	-----	5
• 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進	-----	8
• 多様な人材の支援・育成	-----	10
• 科学技術・イノベーション基盤の強化	-----	13
• その他の事業	-----	17

当機構の事業内容

JSTは世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所として、未来共創イノベーションを先導します。



国内外の潮流を見定め、社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会課題を可視化し、研究開発戦略の立案・提言とともに、社会との共創に向けた取組を推進します。

研究開発戦略センター（CRDS）

わが国の科学技術振興とイノベーション創出の先導役

研究開発戦略センター（CRDS）は、わが国の科学技術イノベーション政策に関する調査、分析、提案を中立的な立場で行う公的シンクタンクです。国内外の科学技術イノベーション動向の調査・俯瞰を基に重要課題を抽出し、科学技術イノベーション政策や研究開発戦略の提案及びその実現に向けた取組を行っています。



低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業

社会シナリオの提案に向けた研究

わが国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤としたカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋や選択肢、戦略を示す社会シナリオ研究を推進します。

社会技術研究開発事業

RISTEX（社会技術研究開発）

社会が直面する問題を、自然科学と人文・社会科学の知識の活用により解決する研究開発プログラム

社会における具体的な問題や、科学技術の倫理的・法的・社会的課題（ELSI）に対して、研究者と社会の問題に取り組むステークホルダーが協働する研究開発を推進します。実社会の問題解決に役立つ成果の創出や、社会への実装を強く意識した取組により、SDGsの達成や、科学技術と社会の適切な関係構築に貢献します。また、地球環境問題に取り組む国際的な枠組み「フューチャー・アース」構想を推進します。



アジア・太平洋総合研究センター（APRC）

アジア・太平洋地域の科学技術と結ぶ基盤

アジア・太平洋総合研究センターは、発展が著しいアジア・太平洋地域と我が国との科学技術協力を支える基盤となることを目指しています。



未来共創推進事業

科学技術・イノベーションと社会の関係深化

科学技術・イノベーションと社会との関係を深化させる共創の推進

多様な主体との対話・協働（共創）の場を構築し、知の創出・融合等を通じた研究活動の推進や社会における科学技術リテラシーの向上に向けた取組を推進しています。

未来の共創に向けた
社会との対話・協働の深化

日本科学未来館

多様な人々とともに未来をつくるミュージアム

ロボットや生命、宇宙や地球環境など、先端の科学技術を展示やイベントを通して体験できる施設です。最新の知識を得るだけでなく、実証実験などを通して研究開発中の科学技術をいち早く体験する機会を提供しています。また、未来館の科学コミュニケーション活動のなかで重要な役割を果たしているのは、科学技術の可能性やあり方について来館者とともに考える科学コミュニケーターです。研究者や企業などさまざまなステークホルダーと連携しながら、多様な人々とともに未来をつくるプラットフォームとして活動しています



科学技術の活用による社会課題の解決と新たな価値の創出に向けた研究開発の推進により、産業構造と社会の変革を加速させます。また、将来、広く社会を変革し得る研究開発と、その成果の社会実装と普及に向け、ベンチャー企業の創出、出資及び知的財産の取得と活用に向けた支援等を行うとともに、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進します。

新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

〈産学が連携した研究開発成果の展開〉

研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 大学等の研究成果の実用化を目指す 技術移転支援プログラム

大学等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムです。



● 産学共同

企業の視点の踏まえ、大学等の技術シーズの実用化に向けた可能性の検証を行い、大学等から企業への技術移転を支援します。

● 実装支援(返済型)

大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を支援します。

産学共同実用化開発事業（NexTEP） 大学等の技術シーズを利用した、 ハイリスク・ハイインパクトな 実用化開発を支援するプログラム



※2024年度以降に公募を行う予定はありません。

〈共創の「場」の形成支援〉

共創の場形成支援プログラム 知と人材が集積する イノベーション・エコシステムの構築

大学等を中心とし、民間企業等の多様な主体を巻き込んだ産学官共創により、SDGsに基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現を目指す持続的な産学官連携拠点を形成し、知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの構築を目指します。



産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA） 「組織」対「組織」の本格的な産学連携を推進する マッチングファンド

大学等と民間企業によるコンソーシアム型の連携により、非競争領域の産学共同研究、博士課程学生等の人材育成及び産学連携システム改革を一体的に推進することで、「組織」対「組織」による本格的な産学連携を実現し、わが国のオープンイノベーションの本格的駆動を図ります。



〈ベンチャー創出・支援〉

大学発新産業創出基金事業

大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進します。

大学発新産業
創出基金事業

大学発新産業創出プログラム (START)

大学等の「知」が社会で活用される
スタートアップ・エコシステム確立を
支援するプログラム

民間の事業化ノウハウを活用し、大学等発スタートアップの起業前段階から、市場や出口を見据えた研究開発・事業育成による事業化を支援します。

START
研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム

出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS)

JSTの研究開発成果を実用化する
スタートアップを支援するプログラム

JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、出資や人的・技術的援助を行います。スタートアップが行う事業活動を通じて、JSTの研究開発成果の実用化・社会還元の促進を目指します。

出資型新事業創出支援プログラム
SUCCESS

〈知財活用支援〉

大学等の産学連携と知財マネジメントを促進

大学等の研究成果の権利化支援、パッケージ化、企業へのライセンス、産学マッチング機会の提供および技術移転人材の育成等を実施しています。大学等における知的財産マネジメントの取り組み、技術移転および産学連携活動を総合的に支援することにより、イノベーション創出に寄与します。

大学等の知的財産マネジメントへの支援 大学等における知的財産基盤の強化

大学等の研究成果に関する外国特許の権利化支援を通じて、研究成果の幅広い活用を促進します。また、産学官連携・技術移転業務に係わる目利き人材育成プログラムを通じて、大学等のマネジメント力を育成し、知的財産基盤の強化を図ります。

産学マッチングの機会提供

大学等保有特許の技術移転に関する各種支援サービス

産学マッチングイベントとして、大学等発技術の見本市「大学見本市～イノベーション・ジャパン」、企業関係者を対象とした大学等発技術の説明会「新技術説明会」を開催しています。

大学見本市

新技術説明会
New Technology Presentation Meeting

JST研究開発プログラムの知的財産マネジメント強化 大学等およびJSTの研究開発成果の展開・技術移転の促進

JSTの研究開発プログラムの成果により創出された発明のJST名義での権利化・ライセンス（実施許諾）やプログラム終了後に創出された発明を出願前譲受した集約特許、大学等名義特許のライセンス（開発あっせん）およびこれらの特許を組み合わせた活用により、企業への技術移転を推進します。

知財サポート活動

JSTの研究開発プログラムのうち、イノベーション創出に向けて特許出願の必要性が高い研究開発課題を対象として、発明発掘や先行技術調査等の知財支援を実施します。

ムーンショット型研究開発事業

内閣府が定めた人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）の達成に向け、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進するプログラム

未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）の達成に向けて研究開発を実施します。



ムーンショット型研究開発事業の運営について

わが国では10のムーンショット目標が策定され、以下7つの目標を担当する研究推進法人のJSTは、目標達成に向けた研究開発を推進します。

目標 1

2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現

目標 2

2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現

目標 3

2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現

目標 6

2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現

目標 8

2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現

目標 9

2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現

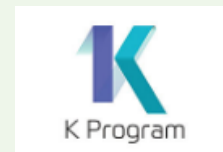
目標10

2050年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制限から解放された活力ある社会を実現

先端的な重要技術に係る研究開発の推進

経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program)

経済安全保障重要技術育成プログラム（KProgram）では、中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議が定めた研究開発ビジョンの実現に向け、内閣府及び文部科学省が定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施します。



革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進

革新的GX技術創出事業 (GteX)

革新的GX技術創出事業(GteX)では、GX（グリーンTRANSフォーメーション）実現への貢献のため、我が国の将来の産業成長と2050年カーボンニュートラルを達成する上で重要な技術領域において、分野や組織を横断した全国のトップレベルの研究者による連携体制を構築し、革新的な技術シーズの創出や人材育成を目指した研究開発を推進します。



社会的・経済的ニーズ等を踏まえて示す戦略目標等の達成に向けて、組織の枠を超えて最適な研究開発推進体制を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進します。

戦略的創造研究推進事業

国が定める戦略的な目標等の達成に向けた、革新的技術シーズの創出を目指す研究開発プログラム

CREST

科学技術イノベーションにつながる卓越した成果を生み出すネットワーク型研究(チーム型)

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ、わが国のトップ研究者が率いる複数のベストチームが、チームに参加する若手研究者を育成しながら、研究を推進します。



さきがけ

科学技術イノベーションの源泉を生み出すネットワーク型研究(個人型)

研究総括が定めた研究領域運営方針の下、研究総括が選んだ若手研究者が、研究領域内および研究領域間で異分野の研究者ネットワークを形成しながら、若手ならではのチャレンジングな個人型研究を推進します。



ERATO

卓越したリーダーによる独創的な研究

規模の大きな研究費をもとに既存の研究分野を超えた分野融合や新しいアプローチによって挑戦的な基礎研究を推進することで、今後の科学技術イノベーションの創出を先導する新しい科学技術の潮流の形成を促進し、戦略目標の達成に資することを目的としています。



ACT-X

独創的・挑戦的なアイデアを持つ若手研究者の「個の確立」を支援するネットワーク型研究(個人型)

研究総括の運営の下、独創的・挑戦的なアイデアをもつ若手研究者を見出し、新しい価値の創造を目指した研究を行うことを支援します。若手研究者が独自のアイデアからなる研究を進め、研究者ネットワークを形成しながら研究者としての個を確立することを目指します。



ALCA-Next (先端的カーボンニュートラル技術開発)

カーボンニュートラル実現に向けた技術シーズを創出する研究開発プログラム

カーボンニュートラルへの貢献という出口を明確に見据えつつ、個々の研究者の自由な発想に基づき、科学技術パラダイムを大きく転換するゲームチェンジングテクノロジー創出を目指します。



情報通信科学・イノベーション基盤創出 (CRONOS)

グランドチャレンジを通じて我が国の情報通信技術の強化を目指す研究開発プログラム

革新的な情報通信技術の創出と、革新的な構想力を有した研究人材育成に取り組み、我が国の情報通信技術の強化を目指します。



未来社会創造事業

科学技術により「社会・産業が望む新たな価値」を実現する 研究開発プログラム

経済・社会的にインパクトのある目標を定め、基礎研究段階から実用化が可能かどうか見極められる段階（概念実証：POC）に至るまでの研究開発を実施します。



探索加速型

探索研究の公募により多くの斬新なアイデアを取り入れ、実現可能性を見極めつつ、本格研究へと段階的に研究開発を進めます。

大規模プロジェクト型

文部科学省が特定した将来の基盤技術となる「技術テーマ」に基づいて、その技術実証のための研究開発課題に集中的に投資します。

多様な専門性と価値観を備え、将来の新たな価値創造に資する人材の支援・育成に向けた取組を行うことにより、持続的な科学技術・イノベーションの創出へ貢献します。

創発的研究支援事業

特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズの創出を目指す「創発的研究」を推進するプログラム

既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な多様な研究を、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ原則7年間（最大10年間）にわたり長期的に支援します。



国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業

緊急性の高い国家戦略分野における人材育成及び先端的研究開発を推進する事業

若手研究者支援では、国家戦略分野である次世代AI分野への挑戦を志す若手研究者が、所属機関にかかわらず、最適な場所を求めて自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境の構築及び処遇向上を目指します。



博士後期課程学生支援では、同分野に資する研究開発に取り組もうとする博士後期課程学生に対して、十分な生活費相当額及び研究費を支援することで、当該国家戦略分野の研究者層を厚くし、イノベーション創出や産業競争力を強化することを狙います。

次世代研究者挑戦的研究プログラム

博士後期課程学生による挑戦的・融合的な研究を支援

博士後期課程学生による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援します。研究の支援にあたっては、生活費相当額および研究費を支援し、博士後期課程学生が研究に専念できる環境を整備します。さらに、多様なキャリアパスへ進むことができる人材へと導く取り組みについても支援を行い、優秀な博士人材が様々なキャリアで活躍できるように研究力向上や研究者能力開発を促していきます。



科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業

大学による博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保の一体的な取組を支援

修士課程から博士後期課程に進学する優秀な人材を確保するため、将来の我が国の科学技術・イノベーション創出を担う博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの支援を、全学的な戦略の下で一体として実施する大学への支援を実施します。



次世代人材育成事業

科学技術分野の次代を担う人材の総合的な育成プログラム

初等中等教育段階から優れた資質や意欲を持つ児童生徒等を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取り組み、理数分野への関心・素養を高めるための取り組みを推進しています。



スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援 先進的な理数系教育を行う高等学校等の取り組みへの支援

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）は文部科学省が指定する先進的な理数系教育に取り組む高等学校等です。理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発・実施、課題研究の推進、高大連携・接続、国際性の育成を重視し、創造性豊かな将来国際的に活躍する科学技術人材を育成しています。

科学技術振興機構（JST）は学校に代わり物品購入、研修・講師費用等の支払いを行うほか、発表会の企画運営や情報提供等を行い、SSHの活動推進に必要な支援・サポートをしています。



国際科学技術コンテスト支援

科学の面白さと楽しさを体験できる中高生向けの科学コンテストの支援

数学・化学・生物学・物理・情報・地学・地理の7つの教科別国際科学オリンピックと、リジェネロン国際学生科学技術フェア（Regeneron ISEF）への代表生徒の派遣支援を通して、次世代の科学技術の担い手を育成しています。



科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア

中高生等を対象とした全国規模の科学コンテストの開催

科学好きな生徒の能力伸長と裾野拡大を目指し、47都道府県から選ばれた中学生・高校生等のチームが集い、理科・数学・情報等における複数分野の筆記競技や実技競技を通じて、科学の知識や活用力を競い合う大会を実施します。2024年度の科学の甲子園全国大会は茨城県つくば市で、科学の甲子園ジュニア全国大会は兵庫県姫路市で開催予定です。



グローバルサイエンスキャンパス(GSC)

将来グローバルに活躍する科学技術人材を育成するプログラム

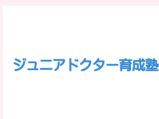
卓越した意欲・能力を持つ高校生を対象に研究活動や国際的な活動を含む高度で実践的な育成を行うプログラムです。個に応じた才能育成に向けた取り組みや、受講生の多様性に応じた育成プランが組み込まれており、年間を通して実施されます。



ジュニアドクター育成塾

卓越した意欲・能力のある小中学生等のための人材育成プログラム

将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、高い意欲や突出した能力のある小学5年生から中学3年生を対象に、STEAM学習等を通じ、科学的思考力や論理的思考力、情報活用能力等、児童生徒の能力のさらなる伸長を目指すプログラムです。



次世代科学技術チャレンジプログラム

多様な科学技術人材を

小中高一貫で育成するプログラム

理数系に優れた意欲・能力を持つ小学校高学年～高校生を対象に、最先端の探究活動やSTEAM教育、アントレプレナーシップ教育など高度で実践的な取り組みを通じて児童生徒の能力等をさらに伸長する機会を充実し、次代を担う多様な科学技術人材の育成を目指します。

次世代科学技術チャレンジプログラム

女子中高生の理系進路選択支援プログラム

女子中高生の理工系分野への 興味関心を向上させるプログラム

女子中高生の理工系分野に対する興味関心を高めるとともに、保護者・教員の理系進路選択への理解を深め、女子中高生が理工系分野へ進むことを促すことを目的に、科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者・大学生等との交流機会の提供、シンポジウムや出前授業等の開催に加え、地域や企業等と連携した取り組みを実施する大学等を支援します。

女子中高生の理系進路
選択支援プログラム

アジアサイエンスキャンプ

アジア各国の生徒・学生が参加し、世界トップレベル研究者の講演や参加者同士の交流を体験できる場への派遣を行っています。



研究開発マネジメント人材の育成事業

プログラスマネージャーの育成・活躍推進プログラム (PM研修)

挑戦的な研究開発プログラム等をプロデュースする PMに必要な能力の育成

大学、研究機関や企業等から公募・選抜された研修生に研修プログラムを提供します。PMに必要な知識・スキルを学び、研究開発プログラム等の構想を自ら提案する第1ステージと、提案した構想の一部やマネジメントを実践する第2ステージで構成された知識習得にとどまらない実践的プログラムです。また修了生のネットワーク化や活躍推進に向けた情報提供など、JSTが支援します。



リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材の育成に係る研修 (URA研修)

URA等のマネジメント人材が担う多様な業務に必要とされる知識の 体系的な専門研修

URA等のマネジメント人材に必要な専門知識をe-learning（動画）により習得する機会を提供します。URA未経験の人でも学べるよう基本的な知識の習得を目的としたFundamentalレベル、URA業務経験が数年の人を対象としたCoreレベルの2コースで構成されています。本研修により大学等における教育研究活動のマネジメント機能の向上を目指します。

研究公正推進事業

公正な研究活動の普及・啓発

研修会やシンポジウムを通じた研究倫理教育の高度化支援、ポータルサイトの運営、研究機関・研究者からの相談に対する助言等を行っています。また、日本学術振興会、日本医療研究開発機構と連携・協力して公正な研究活動の普及・啓発に取り組みます。



科学技術・イノベーションの創出に必要不可欠な役割・機能を担っている情報基盤の強化を行うとともに、国際共同研究や交流を促進することにより、将来の社会変革や新たな価値創造に向けた共通的基盤を構築・強化します。

科学技術情報連携・流通促進事業

科学技術情報プラットフォーム（JIPSTI）

JIPSTI（科学技術情報プラットフォーム）は、JST情報サービスの総合案内ポータルサイトです。Jxiv、J-STAGE、J-GLOBAL、JaLC、researchmap、JREC-IN Portal、JDreamⅢ、NBDC、JSTプロジェクトデータベース、日中・中日機械翻訳等へのリンクがひとまとまりになっているほか、各種サービスのメンテナンス、新機能リリース、イベント等の情報も提供しています。また、速報として簡潔にまとめて紹介する学術情報流通ニュースSTI Updatesも公開しています。



J-GLOBAL（科学技術総合リンクセンター）

“つながる”、“ひろがる”、“ひらめく”をコンセプトに、研究者、文献、特許、研究機関、研究課題、科学技術用語、化学物質、資料、研究資源にわたる様々な科学技術に関する基本的な情報を整理したサービス。



J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）

国内学協会等が出版した最新の論文を読むことができます。約9割の記事が無料で公開されています。



J-STAGE Data

J-STAGEの掲載記事に関連するデータの公開および流通の促進を支援するデータリポジトリです。掲載されたデータにはDOIが付与され、記事とは独立して閲覧・引用・再利用することが可能になります。



Jxiv（ジェイカイブ）

Jxivは、未発表の査読前論文（プレプリント）をオープンアクセスで公開する、日本で初めての本格的なプレプリントサーバです。研究論文の迅速な公開と共有により、研究成果に関する先取権獲得の支援、研究開発の加速、グローバルな学術研究への貢献や公共知の構築に寄与することを目的としています。



ジャパンリンクセンター（JaLC）

日本国内で発行される学術コンテンツの所在情報をDOI（Digital Object Identifier）により一元的に整理・管理します。世界で第9番目（日本では唯一）のDOI登録機関です。



researchmap

研究者が業績を管理・発信できるようにすることを目的とした、データベース型研究者総覧です。



JSTプロジェクトデータベース

JSTの競争的研究費制度により推進する研究課題等の情報を一元的に検索・閲覧できるサイトです。



研究課題統合検索（GRANTS）

国の政策等に基づき研究開発を推進する事業により行われている研究課題について、実施機関や事業の壁を越えて統合的に検索できるサイトです。

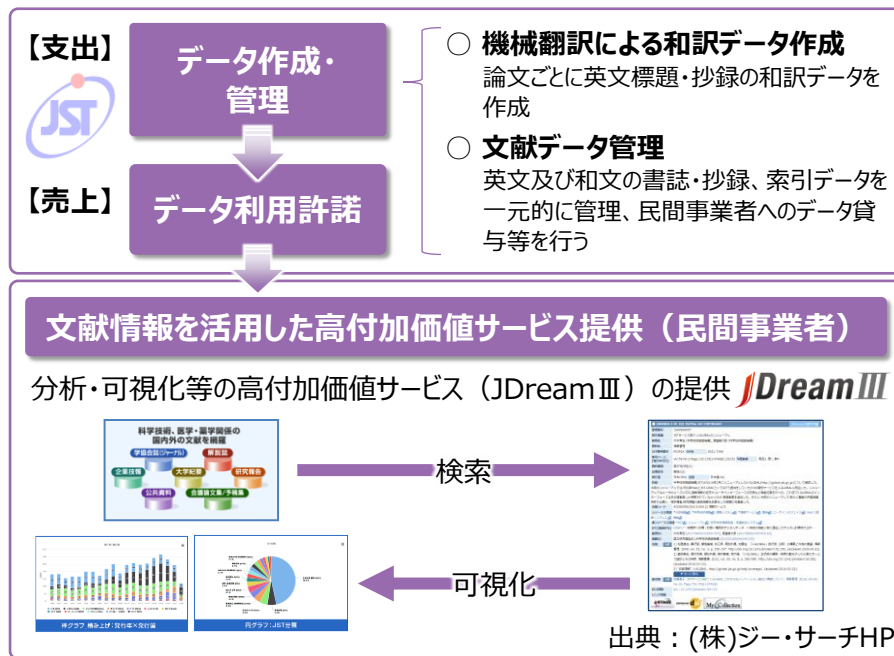


科学技術文献情報提供事業

科学技術の振興を図ることを目的として、国内外の科学技術情報の収集、整理、保管、提供、閲覧させる業務のうち、科学技術に関する論文その他の文献情報を抄録その他の容易に検索することができる形式で提供することを目的とする事業を実施しています。

文献情報データを整備し、インターネット等を活用して、研究者・技術者が利用しやすい形で提供を行い、研究情報基盤の充実を図っています。閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月）において、文献情報提供事業については民間事業者によりサービスを実施することとされ、平成24年度より公募で選定した民間事業者によるサービスを実施しています。

平成29年度までは課金検索を主としたサービスを提供していましたが、平成30年度からはオープンサイエンス・オープンイノベーションの潮流等、事業環境の変化を踏まえてサービスモデルを転換し、民間事業者の創意工夫により文献データを自由に活用した分析・可視化等の高付加価値なサービスを提供しています。



- 科学技術文献情報提供事業の会計について

当該事業については、昭和32年から一般会計出資金および産業投資特別会計出資金を原資として実施されており、自己収入（令和5年度：約6億円）をあげていますが、財務状況に関しては、資産112.2億円に対して、負債1.2億円、資本金および資本剰余金890.0億円であり、778.9億円が繰越欠損金として整理され累積しているところで、令和6年3月31日現在）。

この状況を踏まえ、経営改善計画に沿って繰越欠損金の着実な縮減を図りつつ事業を実施。平成20年度以降は国からの出資を受けず、自己収入のみで事業を実施しています。

研究人材キャリア情報活用支援事業

JREC-IN Portal（ジェイレックインポータル）

研究者・技術者の求職・求人、能力開発、情報収集を支援するポータルサイト

科学技術イノベーション創出を担う高度人材（学生、研究者、技術者、研究支援者、教員、学芸員等）に向けて、求人情報・キャリア支援情報等をワンストップで提供します。産学官連携の下、情報面からキャリア開発を支援し、アカデミアに加えて民間企業の求人情報提供等にも取り組んでいます。



ライフサイエンスデータベース統合推進事業

生命科学分野データベースの統合的な利活用を促進

生命科学における新たな知識の創出を促進するため国内外のさまざまな機関と連携して、生命科学データベースに関する以下の活動の実施を通じたデータベースの統合化に取り組んでいます。

1. 中核的な研究データベースの整備
2. データの統合利用技術開発と利用開拓
3. 基盤的ウェブサービスの提供



国際科学技術共同研究推進事業

■ 二国間研究プログラム Bilateral research program

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

ODAと連携して地球規模課題の解決に貢献する国際共同研究プログラム

開発途上国のニーズをもとに、地球規模課題の解決や科学技術水準の向上につながる新たな知見・技術の獲得と社会実装を目指す国際共同研究課題を募集します。SDGsの達成に向け、国際協力機構（JICA）と連携して支援を行います。

SATREPS

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

協力相手国等との省庁間合意による国際共同研究を推進する研究開発プログラム

省庁間合意に基づいて設定した研究分野において、相手国・地域のファンディング機関と連携しながら、イコールパートナーシップによる、日本の科学技術力の強化につながる国際共同研究課題を募集・支援します。

SICORP

■ 国際強化支援 On top funding

戦略的創造研究推進事業における国際強化支援

戦略的創造研究推進事業における各プログラムの研究課題において、海外の研究機関や研究者等のポテンシャルを活用して、研究を加速・推進すること、また、研究成果を広く世界に発信することで、日本の戦略目標の達成に向けた取り組み状況の国際的認知度を高め、事業の推進に有益な海外研究者の協力を得やすい環境作りを行うことを目的とする取り組み。

戦略的創造研究推進事業
国際強化支援

■ 多国間研究プログラム Multilateral research programs

e-ASIA 共同研究プログラム（e-ASIA JRP）

アジア地域において科学技術分野の研究交流を加速することにより研究開発力を強化するとともに、アジア地域が共通して抱える課題の開発を目指します。相手国ファンディング機関と連携しながらイコールパートナーシップにより、材料（ナノテクノロジー）・代替エネルギー・農業（食料）・防災・環境・先端融合分野の研究分野で多国間協力を推進します。



ベルモント・フォーラム(Belmont Forum)

地球環境変動研究へのファンディングを行う世界の主要先進国・新興国のファンディング機関の集まりであり、国際的な資金・研究者を動員し、連携することにより、人類社会の持続可能性を阻む重大な障害を取り除くために必要とする環境関連の研究を加速させ、SDGsへ貢献することを目的として、フューチャーアース・イニシアティブとも連携しています。



EIG CONCERT-Japan

EIG CONCERT-Japanは、科学技術イノベーション分野における日本と欧州諸国による共同公募を中心とした協力活動を行う多国間プログラムで、社会のための科学の発展と日欧間のネットワーク強化を目指します。EUの研究・技術開発フレームワーク・プログラム（FP7）における国際協力活動プロジェクトCONCERT-Japanの後継として2015年に設立されました。



AJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research)

AJ-COREは、日本-南アフリカを核とする3ヶ国以上の日・アフリカ多国間共同研究プログラムです。日本側はJST、南アフリカ側はNational Research Foundation（NRF）が支援します。



国際科学技術協力基盤整備事業

海外事務所

パリ事務所、シンガポール事務所、北京事務所、ワシントン事務所

国際交流活動 International exchange activities

国際シンポジウム

JSTは諸外国との共同研究に加えて、ワークショップや若手研究者の交流プログラムなどの様々な国際交流活動を実施しています。

グローバルリサーチカウンシル (GRC)

2012年5月に米国国立科学財団 (NSF) のスプラ・スレッシュ長官のイニシアティブにより設立されました。GRCは、世界中の主なファンディング機関や研究機関により構成されており、JSTも設立当初からメンバーとして参加しています。メンバー機関は共通の課題について地域で議論し、機関長が一堂に会す年次総会 (サミット) においてGRCの共同声明としてとりまとめることとなっています。

ファンディング機関長会合

「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STSフォーラム)」年次総会出席のために世界各国のファンディング機関長が来日する機会を活用し、機関が共通して抱える関心事や課題について、機関長間による率直な議論を通じて、知見の共有、連携の促進等を行うことを目的としています。

その他の国際的な活動 Other activities

海外の科学技術情報の収集

将来飛躍的に発展する可能性のある地域と早い段階から科学技術協力を推進し、若手層を中心に交流を深め、ネットワークを構築することは、日本の科学技術の発展のためにも非常に重要です。このため「国際科学技術基盤整備事業」により、海外の科学技術等に関する情報収集を行っています。

外国人研究者宿舎

外国の研究者との交流を促進するため、つくば地区において、外国の研究者のための宿舎「二の宮ハウス」を運営しています。

科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進

国際的に科学技術をリードする産学官の関係者が社会の幅広い関係者の参画を得て、将来に向けての科学技術の在り方を議論する国際集会等の開催を支援しています。

Science Portal China (サイエンスポータルチャイナ)

2006年4月に設立し、中国情報の収集、発信と相互理解の促進、調査研究、ネットワーク作り、中国文献データベース構築に取り組んでいます。

国際青少年サイエンス交流事業

さくらサイエンスプログラム

さくらサイエンスプログラムは、産学官の緊密な連携により、諸外国・地域の青少年を我が国に招へいし、我が国の青少年との科学技術分野の交流を行う事業です。これを通して、



- ① 科学技術イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保
- ② 国際的頭脳循環の促進
- ③ 日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流
- ④ 科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化に貢献し、ひいては、日本及び世界の科学技術・イノベーションの発展に寄与します。

先端国際共同研究推進事業

先端国際共同研究推進事業 (ASPIRE)

政策上重要な科学技術分野を対象として、日本と価値観を共にする科学技術先進国におけるトップ研究者同士が実施する国際共同研究を支援することにより、日本の研究者にトップ研究サークルへの参加を促し「国際頭脳循環」を促進するプログラムです。国際共同研究に参加する若手研究者等の相手国への派遣や相手国からの優秀な研究者の招へいを通して最先端の研究開発につながるネットワークを構築し、次世代のトップ研究者を育成します。



日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業 (NEXUS)

日ASEANの長きにわたる国際共同研究や人材交流等の取組を基盤とし、双方の強みを活かした柔軟で重層的な科学技術協力を推進します。相互の持続可能な研究協力関係をさらに強化し、イノベーションを共創するパートナーとしての成長を目指すべく、「国際共同研究及び研究人材育成」「若手人材交流」「拠点形成」の3つの取組を進めます。



ダイバーシティ推進

イノベーション創出の活性化に必要なダイバーシティの推進

科学技術イノベーションの創出に向けた経営戦略の重要な施策のひとつとして、ダイバーシティを推進しています。その一環として、女性研究者やその活躍を推進する機関を表彰する輝く女性研究者賞（ジュン アシダ賞）や、国際的に活躍が期待される若手女性研究者を表彰する羽ばたく女性研究者賞（マリア・スクウォドフスカ＝と研究開発の両立を支援する目的で、出産・子育て・介護支援制度を実施しています。



芦田氏の言葉とサインを彫り込んだ
輝く女性研究者賞(ジュン アシダ賞)
の賞牌(写真提供:(株)ジュン アシダ)



羽ばたく女性研究者賞(マリア・スク
ウォドフスカ＝キュリー賞)ポスター

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

国が定める重点課題に、府省や分野を超えて取り組む 研究開発プログラム

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が設定する重要な研究課題について、内閣府が決定したプログラム・ディレクターのもと、基礎研究から社会実装までを見据えて研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発等に産学官連携で取り組みます。SIP第3期14課題の内、JSTは2課題の研究推進法人を担っています。



ポストコロナ時代の学び方・働き方を
実現するプラットフォームの構築



スマートエネルギーマネジメント
システムの構築

受託事業

科学技術人材育成費補助事業

文部科学省が実施する政策のうち、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」「データ関連人材育成プログラム（D-DRIVE）」について推進支援します。

先端研究基盤共用促進事業

文部科学省が実施する政策のうち、「先端研究基盤共用促進事業」について推進支援します。

光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）

文部科学省が実施する政策のうち、「光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）」について推進支援します。

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。



科学を支え、
未来へつなぐ

シンボルマークについて

JSTの文字を囲む楕円とその上の赤い丸は、太陽系と地球のようなマクロの視点と、電子と原子核のようなミクロの視点をイメージしています。その中心にJSTがあり、ミクロからマクロまで、あらゆる視点で科学技術を振興するJSTの取り組みをシンボライズしています。また、赤い丸には同時に、旭日のごとく、天にのぼるように勢い盛んに未来に向かって成長を続けるJSTの姿をイメージしています。

お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構 経理部経理課
埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル
T E L : 048-226-5613
F A X : 048-226-5652
U R L : <https://www.jst.go.jp/>